

参加呼びかけ文

国会議員各位

呼びかけ人

鈴木寛参議院議員（民主党・文教科学委員会理事）

馳浩衆議院議員（自由民主党・文部科学委員会理事）

池坊保子衆議院議員（公明党・文部科学委員会理事）

宮本岳志衆議院議員（日本共産党・文部科学委員会理事）

服部良一衆議院議員（社会民主党・外務委員会委員）

この度、全国夜間中学校研究会主催で、義務教育等学習機会充実にむけた「超党派参加・国会院内集会の集い」（8月3日）が開催されます。

全国の義務教育未修了者は県警者の推計で百数十万人、昭和60（1985）年の中曽根康弘首相国会答弁書では、全国に70万人いるとされています。また、多様な視点から基礎教育としての義務教育充実の重要性が各方面から、以下のよう

1. 夜間中学校関係者より

公立夜間中学校は首都圏（東京・千葉・神奈川）、近畿圏（大阪・京都・兵庫・奈良）、広島

2. 特別支援学校関係者より

昭和53（1978）年度までは用語学校義務性がなく、多くの障がい者が就学免除・猶予となりました。そのため、現在40代後半以上の方の中には、基本的読み書きができない人も多く、障がいと併せ大きな困難をかかえています。現在、いくつかの都道府県の特別支援学校で成人クラスを設け、かつての就学免除・猶予者を受け入れ始めていますが、まだまだ少数です。

3. 引きこもり等調査より

内閣府は平成22（2010）年7月23日、「ひきこもりに関する実態調査」の結果を発表。この中で、15歳～39歳のうち、引きこもりの人は全国でおよそ69万6000人。不登校（小学校・中学校・高校）から引きこもりになった者が11.9%いました。また、平成19年の総務省「就学構造基本調査」（15歳以上の約100万人抽出調査）では、仕事や学校に行かず家事もしていない割合が20代前半は5.9%、10代後半は2.3%でした。これと比べると、中退者、不登校経験者がニートや引きこもりになる割合は全体に比べ、それぞれ2.4倍、6.7倍と高率になっています。内閣府青少年育成担当は「調査数が少なく断定はできないが、中退者や不登校経験者が困難な状態に陥るリスクは高い」としています。

4. 外国人への教育を行なう学校現場や自治体関係者より

多くの外国人住民の住む自治体で結成された外国人集住都市会議（現在29自治体）では、平成18年11月21日に「よっかいち宣言」を出しました。この中で、「義務教育年齢を超過した子どもに対する具体的施策」として、国や自治体に夜間中学校開設他、外国人のための公教育の充実を強く訴えています。

以上の点等を踏まえ、ぜひこの「集い」にご参加いただきたく、以下お願い申し上げます。

記

1. 会場 衆議院第二議員会館・1階多目的会議室
2. 日時 平成24年8月3日（金）午後1時30分～3時30分

連絡先 呼びかけ人・代表

衆議院議員池坊保子（公明党）衆議院第二議員会館501

電話 03-3508-7090 FAX 03-3508-3870